介護保険システム等標準化検討会 保険料ワーキングチーム

第2回議事概要

日時：令和3年10月15日（金）13:00～14:45

場所：日本コンピューター株式会社 東京本社セミナールームA・B 及び WEB 会議

出欠（敬称略）：

（構成員）

出席	生田 正幸	関西学院大学人間福祉学部教授
出席	後藤 省二	株式会社地域情報化研究所代表取締役社長
欠席	平澤 雄太	川口市福祉部介護保険課 主任
出席	谷萩 賢治	板橋区健康生きがい部介護保険課 資格保険料係長
出席	蘭 博樹	川崎市健康福祉局長寿社会部介護保険課 係長
出席	加藤 彩由美	甲府市福祉保健部福祉支援室介護保険課 主事
出席	森山 真由美	出雲市健康福祉部高齢者福祉課 主任

（オブザーバー）

欠席	伊藤 豪一	デジタル庁 プロジェクトマネージャー
欠席	前田 みゆき	デジタル庁 プロジェクトマネージャー
欠席	池端 桃子	デジタル庁 プロジェクトマネージャー
出席	丸尾 豊	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
欠席	清水 康充	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
欠席	吉積 亮	デジタル庁統括官付参事官付
欠席	羽田 翔	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 室長補佐
出席	巢瀬 博臣	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
出席	島添 悟亨	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐 老健局介護保険計画課 社会・援護局障害福祉部企画課 併任
欠席	坂本 裕一	厚生労働省老健局介護保険計画課 課長補佐
出席	富澤 直嗣	厚生労働省老健局介護保険計画課 企画法令係長
出席	中村 美咲	厚生労働省老健局介護保険計画課

【議事次第】

1. 開会
2. 第2回WTの検討概要
3. 1.1版案への反映
4. その他

【議事概要】

○構成員意見

- ・本庁以外の部署について、中核市等の大規模自治体では管理する地域を決め、手続きができる支所や出張所等を限定し、他の庁舎では手続きができないように運営しているケースがある。住民記録の検討会にて議論したことで、手続きできる庁舎を限定しないようにすることを確認しているため、標準仕様書の記載内容として、限定しないことが分かるような記載を検討してほしい。
- ⇒（厚労省情参室）東京都の特別区でも意見のような行政執行体制をとり、支所単位で行政運営している区があることは認識している。住民記録の検討会では合意が取られた内容ということでのいいのか。
- ⇒（構成員）事務を所管する支所でないと手続きを受け付けられないのか、所管でない支所でも受け付けるのか各自治体で議論する必要はあると思うが、住民の利便性という視点で考えればどこの支所であっても対応可能である方がよいと考える。介護保険運営として手続きの面を考えると管轄を限定する必要はないと考える。なお、住民記録の検討会では合意を得ている。
- ⇒（厚労省情参室）システムとして自治体の運用に合わせた権限を設定できる機能を提供する必要があるが、どういう形で行政運営するかは自治体の判断であると考えている。標準仕様としては、自治体の執行方法を記載するのは標準仕様の趣旨から外れるのではないかと考えており、システムの観点から技術的な内容を取りまとめる認識だが、事務局としてはどうか。
- ⇒（事務局）厚労省の意見のとおりである。標準仕様の内容としては、何れのパターンでも権限設定を可能とする整理で記載しており、運用に応じて権限設定をしてもらおう想定である。
- ⇒（構成員）内容としては理解している。多くの自治体はシステムを使用していく中でシステムの仕組みに合わせた運営になる傾向がある。システムにて機能が制限されているために管轄も制限されることがないように、留意できるような記載にしてほしい。
- ⇒（厚労省情参室）システムが自治体の運営を決めつけていたり、規制したりすることは本末転倒である。運営を支援するツールとしてシステムが役立つことを念頭に整理している内容である。権限機能についても支所や出張所で分けて執行しなければならないといった固定的な整理にはなっていない認識である。可能であればデジタル庁から行政執行とシステムの関係性について補足があればお願いしたい。
- ⇒（デジタル庁）各自治体で創意工夫がされているものと理解している。標準化法の契機としては2040年問題であり、人口が減少していく中で自治体のリソースも限られてくることが考えられるため、如何に住民サービスの質を落とさずに利便性を向上させるための手法として標準化も1つであると考えている。未来のAs-Is（アズイズ）の形を踏まえ、どこでも手続きができる、スマホ等で行かなくて手続きができるようなデジタル社会を目指している。標準仕様書において、どこまで踏み込んだ記載とするかはあるが、考え方や方向性としては先に述べられた内容を踏まえて検討してもらえればよいと考える。

○事務局

- ・帳票レイアウト変更不可への対応において、実装オプション項目に対する対応案として、1.0版のレイアウトを見直した上で備考や自由記載欄へ必要な項目を印字する案と、1.1版のレイアウトのままとし、印字しない実装オプション項目の出力箇所を＊等の伏字で埋める案のどちらがよいか、確認したい。

- ⇒（構成員①）印字項目を表示する法的根拠等も踏まえ、備考や自由記載欄の対応案がよい。
- ⇒（構成員②）同じく備考や自由記載欄の対応案がよい。
- ⇒（構成員③）市民からの問合せ等を考慮すると、備考や自由記載欄の対応案がよい。
- ⇒（構成員④）幅広く対応できるため、備考や自由記載欄の対応案がよい。
- ⇒（事務局）本日欠席の構成員においても、先に実施した資格認定受給者WTにて備考や自由記載欄の対応案を選択されていた。構成員の意見を踏まえ、帳票レイアウト変更対応を進める。

○構成員意見

- ・外字の取扱いについて、氏名等に未登録外字があった場合に現状空欄であったり、#等の別文字に置き換わったりするが、今後こういった扱いになるのか確認させてほしい。
- ⇒（事務局）介護保険の標準仕様における外字の取扱いは、住民記録の標準仕様準拠することと記載している。未登録の外字があった場合の取扱いとしては、住民記録の管理項目として未登録外字フラグがあるため、連携項目として介護保険に連携されるのであれば、未登録外字フラグを使用して該当文字を空欄にする等の対応は可能と考える。構成員から補足があればお願いしたい。
- ⇒（構成員）住民記録では外字の登録が行われているが、介護保険にはまだ連携されていない場合には空欄等で印字されているということだが、現在、全国の自治体における文字体系や外字の取扱いは千差万別となっている認識である。住民記録の標準仕様においては、できる限り文字を統一するために使用する文字は文字情報基盤で作成されたIPAのMJフォントに統一することとなっている。ただ、既存のさまざまな業務で使用している外字をすぐに統一することは難しいため、変換テーブルを使用することも一時的に認められることも記されている。文字種は戸籍や住基を網羅しているため、今後ほとんどの外字は範囲内の文字になると思われるが、既存システムで利用している外字は登録する必要があるため、統一するための同定作業が自治体の負担になると思われる。また、住民から使用する文字の申し入れがあった場合に登録されていない文字であれば作成し、住民記録を始めとする業務システムに連携する仕組みは検討する必要があると考える。

以 上